

第2章 計画の方向性

1 基本理念

環境にやさしい広島づくりと次代への継承

～未来につながる，環境の3つのわ（輪・和・環）～

- 基本理念は，広島県環境基本条例前文に掲げる基本理念を，平成9（1997）年の当初計画策定時から継続して設定し，ひろしまビジョンに掲げる「あるべき姿（30年後）」を見据えて，環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築し，次代へ継承していきます。

ひろしまビジョンに掲げる「あるべき姿（30年後）」

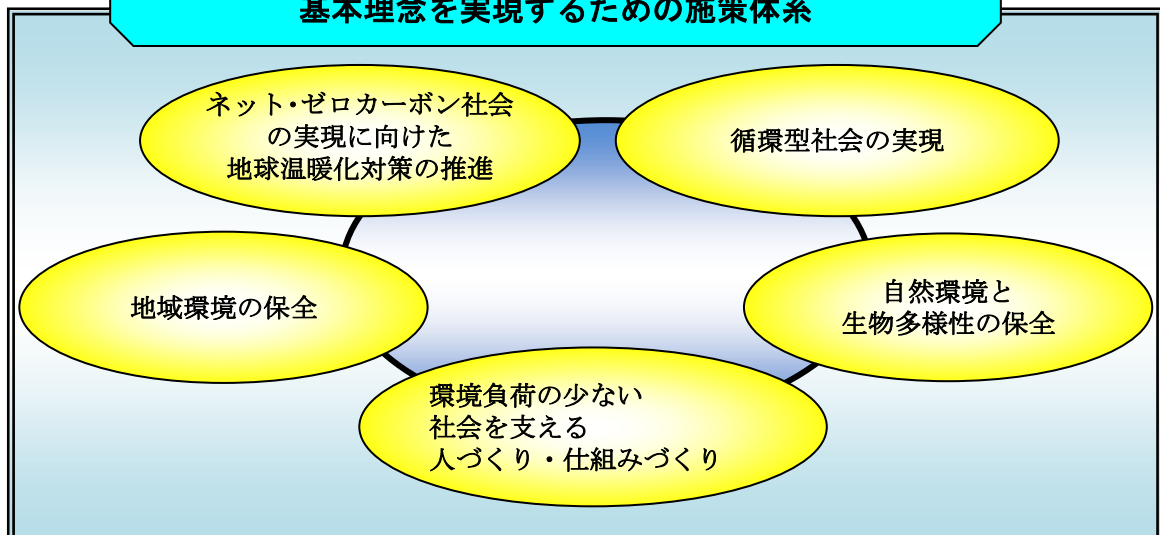
県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し，環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し，環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

- 基本理念を補完するサブテーマについては，県民・事業者の自主的な取組を持続可能なものとしていくため，また，環境分野の5つの施策が相互に関連しており（環境の輪），環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着（環境との調和）することにより，資源循環・自然共存社会（環境の環）を目指していくという，メッセージを県民・事業者へ分かりやすく発信するため，新たに「未来につながる，環境の3つのわ」を設定します。
- また，このサブテーマは，持続可能な社会活動・経済活動は，環境を基盤に成立するというSDGsの考え方にも合致しています。

【基本理念】

「環境にやさしい広島づくりと次代への継承」
～ 未来につながる，環境の3つのわ（輪・和・環）～

基本理念を実現するための施策体系



2 計画の新たな視点・ポイント

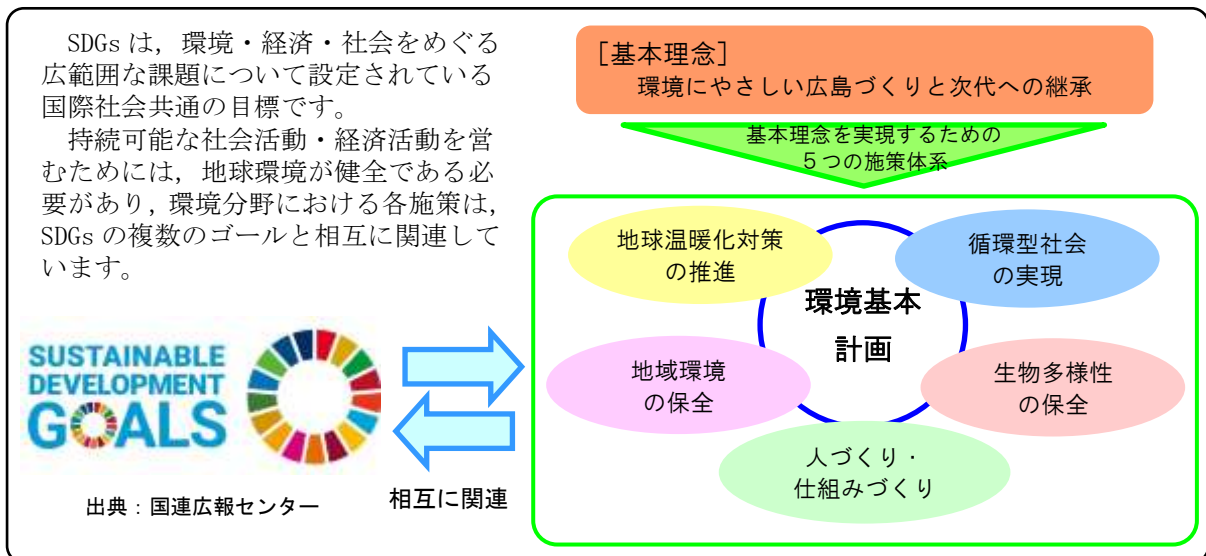
(1) SDGs の考え方に基づく施策の推進

SDGs の 17 のゴールを見ると、「ゴール 6 (安全な水・トイレ)」、「ゴール 7 (エネルギー)」、「ゴール 12 (つくる責任・つかう責任)」、「ゴール 13 (気候変動)」、「ゴール 14 (海の豊かさ)」、「ゴール 15 (陸の豊かさ)」等、環境と関わりの深いゴールが多く設定されています。

また、SDGs の各ゴール・ターゲットは相互に関連しており、あるゴール・ターゲットの達成を目指すことで、関連する他のゴール・ターゲットも同時に達成することができると考えられています。

このため、環境を基盤に、持続可能な社会活動・経済活動を統合的に築くという SDGs の考え方を取り入れ、5つの施策体系を推進することにより、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会を目指していきます。

さらに、SDGs への企業等の関心が高まる中、県の施策を SDGs のゴールと関連付けることで、施策の見える化を図り、県民・事業者への浸透につなげていきます。



【参考】SDGs によって広がる企業の可能性 (出典：環境省「SDGs 活用ガイド (令和2 (2020) 年3月)」)

SDGs のゴールやターゲットに示された内容は、世界が直面する社会課題を網羅していることから、その解決を模索することはビジネスにおけるイノベーションを促進する可能性を持っていると考えられます。

①企業イメージの向上	SDGs への取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より多様性に富んだ人材確保にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。
②社会の課題への対応	SDGs には社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、経営リスクの回避とともに、社会への貢献や地域での信頼獲得にもつながります。
③生存戦略になる	取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。 今後は、SDGs への対応がビジネスにおける取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できます。
④新たな事業機会の創出	取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながります。

【参考】持続可能な開発目標（SDGs）について（出典：「国際平和拠点ひろしま」ホームページ）

平成 27(2015)年 9 月 25 日の国連総会で持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals/ SDGs) が採択されました。

1 SDGs とは

SDGs とは、Sustainable Development Goals の略称で、持続可能な開発目標を指します。令和 12 (2030) 年までに持続可能な社会をつくるために、私たちの世界が直面する喫緊の環境、政治、経済の課題に対して発展途上国と先進国がともに取り組む普遍的目標です。この持続可能な開発目標（SDGs）は 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGs は、人間の尊厳を奪う貧困へのグローバルな取り組みとして平成 12 (2000) 年にスタートしたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継となる目標です。MDGs の成功を土台としつつ、気候変動や経済的不平等、イノベーション、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を優先課題として盛り込んでいます。ある目標を達成するためには、むしろ別の目標と広く関連づけられる問題にも取り組まねばならないことが多いという点で、目標は全て相互持続的といえます。

2 SDGs の 17 のゴールって何？

①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさを守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう



(2) 地球温暖化対策の推進

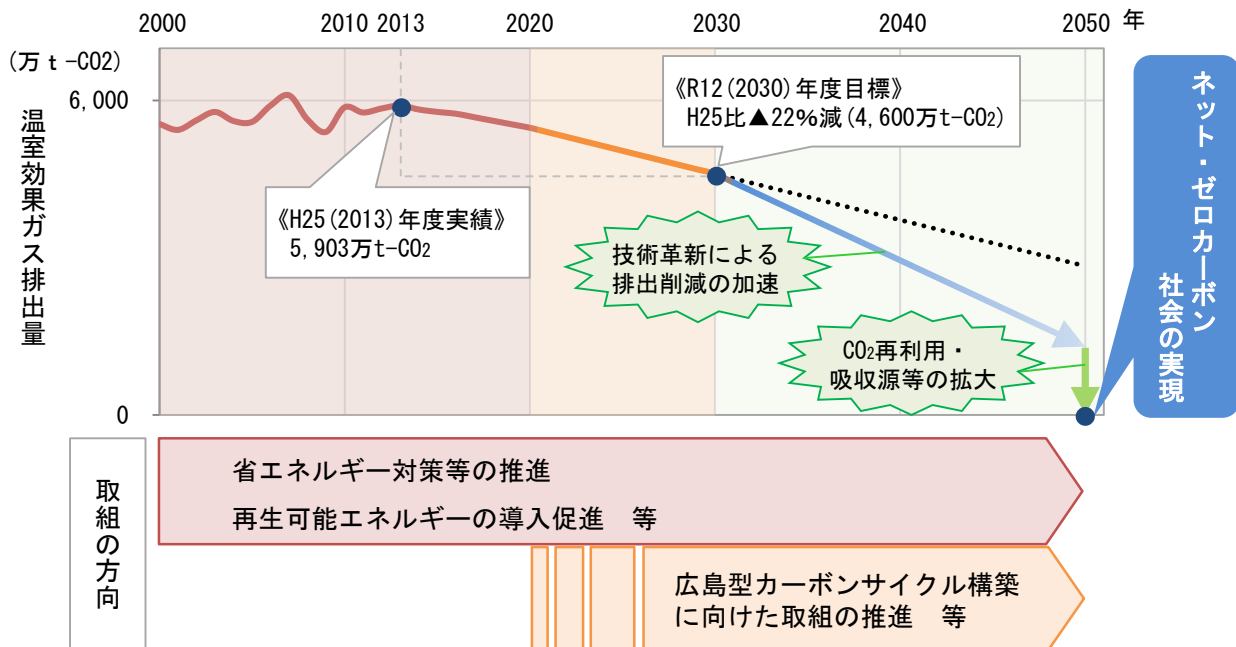
地球温暖化による気候変動は、自然及び人間社会に様々な影響を与えており、この影響を抑制するためにも、人為起源の温室効果ガス排出量を削減する必要があります。

このため、これまでの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進などに加えて、生産活動で発生した二酸化炭素を分離・回収の上、建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用、石油由来プラスチックからの代替促進などにより、環境と地域経済の好循環を図りながら、SDGs へも貢献することで、日本のみならず世界から注目を集めるような広島型カーボンサイクル¹構築の取組を推進していきます。

令和2（2020）年10月、首相は所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガス²の排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しています。本県においても、2050（令和32）年において、温室効果ガス排出量の実質ゼロ（ネット・ゼロカーボン）を目指します。

《2050（令和32）年におけるネット・ゼロカーボン社会³の実現に向けたイメージ》

- 令和12（2030）年度までは、個別計画である第3次広島県地球温暖化防止地域計画に基づき、施策を推進し、令和12（2030）年度における温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度比22%減（4,600万t-CO₂）とすることを目指します。
- 令和12（2030）年度以降は、二酸化炭素回収コストや、分離回収した二酸化炭素を有用な素材・資源に転換する技術など、現時点で解決できていない課題について、広島県大崎上島町で進められているカーボンリサイクル⁴技術の実証研究拠点化の取組などの技術革新（イノベーション）により、二酸化炭素排出量の削減及び二酸化炭素再利用の取組を加速し、新たなビジネスモデルの構築につなげていきます。
- また、カーボンが自然界や産業活動の中で様々な形で循環し、持続的に共生できる社会経済「カーボン サークュラー エコノミー」の実現に向けた取組を推進します。



- 広島型カーボンサイクル：二酸化炭素（CO₂）を炭素資源（カーボン）と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中で二酸化炭素に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み。
- 温室効果ガス：大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。京都議定書による第二約束期間（平成25（2013）～令和2（2020）年）から追加された三フッ化窒素のほか、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の7物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。
- ネット・ゼロカーボン社会：二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会。
- カーボンリサイクル：二酸化炭素（CO₂）を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。

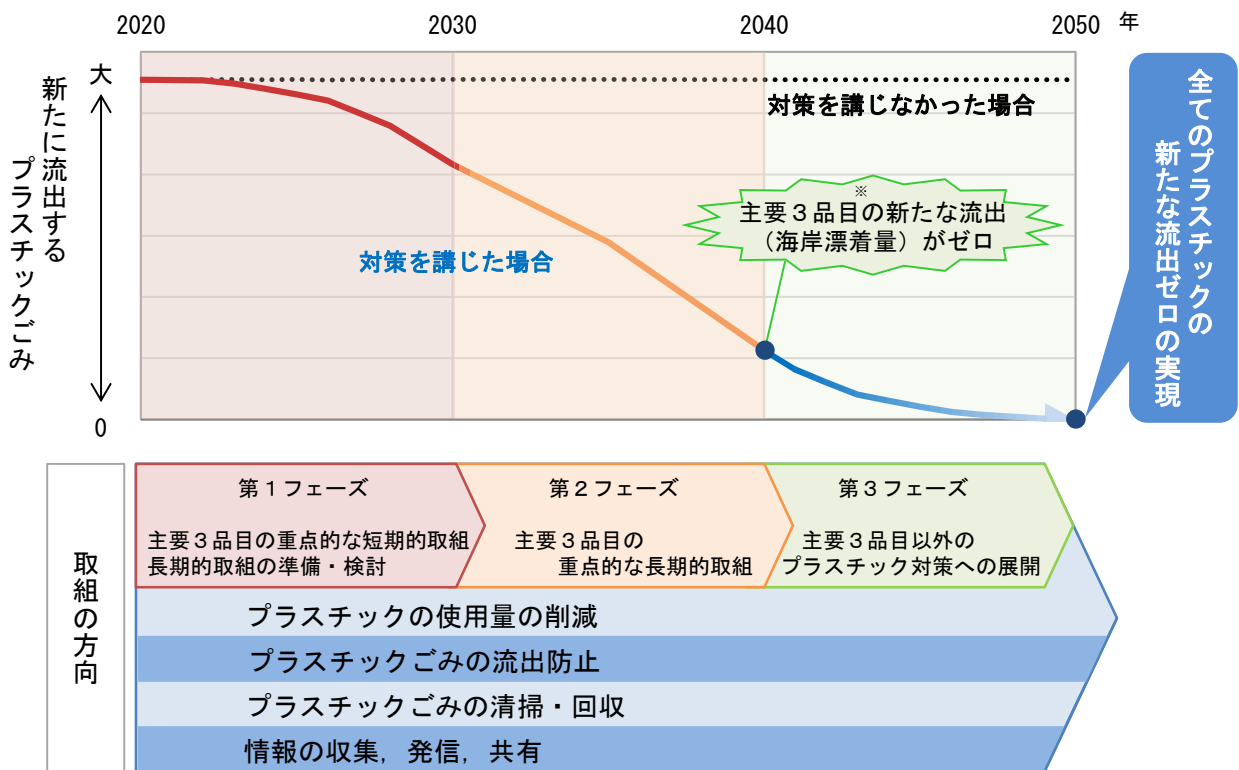
(3) プラスチックごみの海洋流出防止対策

海洋プラスチックごみは、生態系を含めた海洋環境の悪化、景観への悪影響、漁業や観光への影響など、様々な問題を引き起こしており、プラスチックごみの海洋流出防止への対応が求められています。

このため、海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や海洋生分解性プラスチック⁵等の開発・普及促進の取組を進めるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底を図ることで、本県の宝である瀬戸内海的环境保全に取り組んでいき、2050（令和32）年までに新たに瀬戸内海に流出するプラスチックごみの量をゼロとすることを目指します。

《2050（令和32）年における新たなプラスチックごみの海洋流出ゼロ実現に向けたイメージ》

- ・ 海岸漂着量の多い主要3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋）について、重点的な使用量削減対策等の仕組みを令和12（2030）年までに構築します。
- ・ そして、構築した使用量削減対策等の取組に着手し、2040（令和22）年までに主要3品目の新たな流出（海岸漂着量）をゼロにします。
- ・ その後、主要3品目以外のプラスチックについても取組を展開していき、2050（令和32）年までに全てのプラスチックの新たな流出をゼロにします。

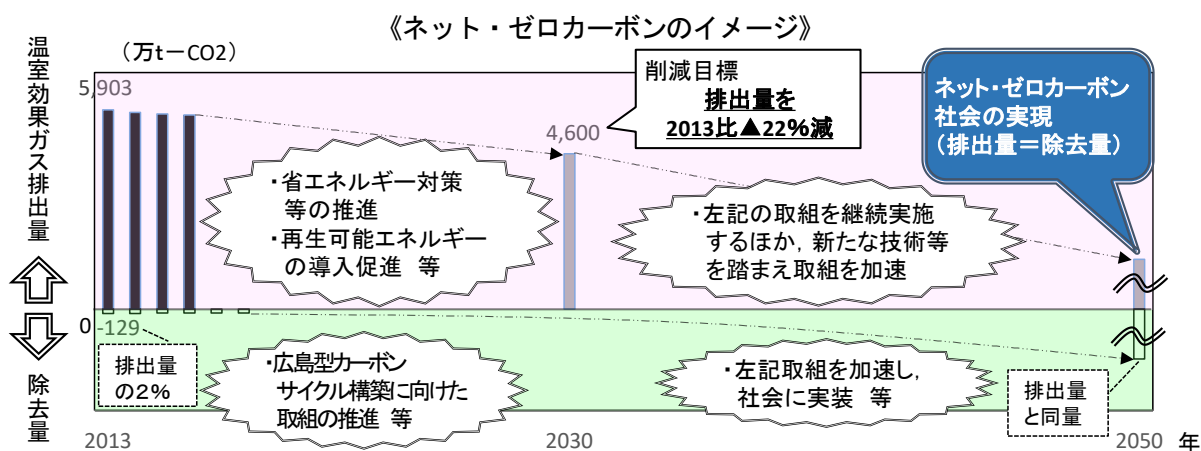


※ 主要3品目：ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋

5 海洋生分解性プラスチック：ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つもののうち、海洋中で生分解するプラスチック。

【コラム①】 ネット・ゼロカーボン

- 「ネット・ゼロカーボン」とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源（事業活動や日常生活）による排出量と、建設資材等の原材料への二酸化炭素の再利用や森林吸収等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出量の実質ゼロを指します。
- 「ゼロカーボン」や「脱炭素」という文言では、受け取り方によっては、温室効果ガスを完全に無くすといった誤解を与えかねないことから、広島県では、あえて「ネット（実質）」という文言を付けた「ネット・ゼロカーボン」という表現を使用しています。
- 排出量が除去量を大幅に上回っている現状からネット・ゼロカーボンを実現するためには、既存の取組の延長では困難であり、二酸化炭素の排出を抑制した産業活動や幅広い分野での回収、再利用など革新的なイノベーションの創出が不可欠です。
- このため、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進に加え、二酸化炭素を資源として再利用するカーボンリサイクルや森林吸収源の拡大などの取組により、カーボンサイクル推進を図っていきます。



【コラム②】 瀬戸内オーシャンズX

- 令和2（2020）年12月25日に、広島県、岡山県、香川県、愛媛県及び日本財団は、海ごみ対策における連携協定を締結し、海洋ごみ対策における広域でのモデル構築を目指した共同事業「瀬戸内オーシャンズX」を開始しました。
- 外界からの海洋ごみ流入が少ない海域（閉鎖性海域）である瀬戸内海をフィールドに、調査研究、企業・地域連携、啓発・教育・行動、政策形成の4つの柱で事業を実施していきます。

《瀬戸内オーシャンズXの実施体制》



出典：「瀬戸内地域における包括的海洋ごみ対策」（https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2020/12/new_inf_20201221_02.pdf）

3 施策体系

